

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 20 年 1 月 24 日 (2008.1.24)

【公開番号】特開 2001-245056 (P2001-245056A)  
 【公開日】平成 13 年 9 月 7 日 (2001.9.7)  
 【出願番号】特願 2001-3610 (P2001-3610)  
 【国際特許分類】

**H 0 4 M 7/06 (2006.01)**

**H 0 4 M 11/00 (2006.01)**

**H 0 4 L 12/56 (2006.01)**

【F I】

H 0 4 M 7/06 A

H 0 4 M 11/00 3 0 3

H 0 4 L 12/56 A

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 11 月 19 日 (2007.11.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

A) 通信ネットワークにおいて通信セッションを初期化するステップと、  
 B) 前記通信セッションの初期化に 응답して、前記通信ネットワークにおいて少なくとも 1 つのサービスを提供するためにホストサーバにおいて第 1 の処理を実行するステップと、  
 C) 前記通信セッションの初期化に 응답して、前記通信ネットワークにおいて少なくとも 1 つのサービスを提供するためにデバイスサーバにおいて第 2 の処理を実行するステップと、  
 D) 前記少なくとも 1 つのサービスの提供において、前記デバイスサーバ及び前記ホストサーバからの要求を受信し、それによって動作するために、呼コーディネータにおいて第 3 の処理を実行するステップと、  
 E) 前記ホストサーバ、前記デバイスサーバ及び前記呼コーディネータの間のレート制御及び接続制御を確立するステップと、を有する  
通信ネットワークにおいてサービスを提供する方法。

【請求項 2】

前記 (E) ステップは、ポリシーサーバによって実行されることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

前記 (E) ステップは、  
 ネットワーク資源の所定のセットに対する前記第 1 の処理のアクセスを制限するために、  
 前記通信ネットワーク内に少なくとも 1 つのファイアウォールを動的にプログラムするステップをさらに有することを特徴とする請求項 2 記載の方法。

【請求項 4】

前記第 1 の処理、前記第 2 の処理又は前記第 3 の処理のうちの少なくとも 1 つの処理の実行の際に、前記通信システムが J a v a 仮想マシンを用いることを特徴とする請求項 3 記載の方法。

【請求項 5】

前記デバイスサーバ及び前記呼コーディネータは、クライアント / サーバ配列において結合されていることを特徴とする請求項 4 記載の方法。

【請求項 6】

前記デバイスサーバ及び少なくとも 1 つの前記呼コーディネータは、階層ネーム空間を開示することを特徴とする請求項 5 記載の方法。

【請求項 7】

前記第 1 の処理は機能アプレットであることを特徴とする請求項 4 記載の方法。

【請求項 8】 前記デバイスサーバ及び前記呼コーディネータは、S S 7 信号方式ネットワークによって互いに結合されていることを特徴とする請求項 6 記載の方法。

【請求項 9】

前記ポリシーサーバが、

G) 前記通信セッションを監視するステップと、

H) 前記ネットワーク資源のセットの制御を維持するステップと、

I) 前記ホストサーバ、前記デバイスサーバ及び前記呼コーディネータの動作状態を監視するステップとを更に実行することを特徴とする請求項 3 記載の方法。

【請求項 10】

前記機能アプレットは、前記通信ネットワークと独立ソフトウェアベンダーのサーバとの間の接続によりダウンロードされることを特徴とする請求項 7 記載の方法。